福島県行財政改革プラン（概要）

令和４年３月策定
令和６年６月改訂
令和７年６月改訂　福島県行財政改革推進本部

うつくしま行財政改革大綱（H18～22年度）

⇩ 東日本大震災の発生

復興・再生に向けた行財政運営方針（H24.10）
復興・創生に向けた行財政運営方針（H29.10）

⇩ 復興・再生を最優先
新たな行政需要・大きな状況変化も発生

【策定の視点】
① 現在の運営方針との継続性
② 新たな行政需要等の反映
③ 指標による進行管理

【行財政運営上の課題】
1. 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
2. 人口減少・少子高齢化の影響
3. 突発的に発生する行政課題への備え
4. デジタル変革（ＤＸ）と働き方改革の推進

福島県行財政改革プラン（R4～7年度）

基本目標

■ 新しい総合計画が目指す
将来の姿の実現に向けた取組を支える

■ 人口減少が進む中でも
行政サービスの維持・向上を図る

取組の３本の柱

柱Ⅰ
東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

柱Ⅱ
多様な主体、市町村等との連携・協働

柱Ⅲ
効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立

取組項目等

取組項目：39個
（取組内容：94個）
- 成果目標：39個
- 指　標　：　30個

取組の概要

柱Ⅰ 東日本大震災･原子力災害からの復興･再生

▷ 財源確保、執行体制整備、市町村との連携強化
▷ 復興の現状や進捗・取組の情報発信

【取組項目：９個、指標：３個】

【主な取組】

ⅰ 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生

○ 国からの復興財源確保
○ 復興・再生に向けた市町村への人的支援等

ⅱ 効果的な情報発信

○ 復興の状況等の統一性のある情報発信

柱Ⅱ 多様な主体、市町村等との連携･協働

▷ 様々な活動主体との連携・協働を推進
▷ イコールパートナーの視点から市町村の取組を支援

【取組項目：９個、指標：６個】

【主な取組】

ⅰ 多様な主体等との連携・協働

○ 協働を進めるための広聴
○ ＮＰＯ、企業、大学等、多様な主体との協働の推進

ⅱ 市町村等との連携強化

○ 県と市町村との連携の推進
○ 市町村の自立的な行政運営への支援（市町村支援プログラム）

柱Ⅲ 効果的･効率的で持続可能な行財政システムの確立

▷ 業務の抜本的な見直し、能力を発揮できる職場づくり
▷ 簡素で効率的な組織づくり、財政健全性の確保

【取組項目：21個、指標：21個】

【主な取組】

ⅰ 業務の抜本的な見直し

○ 業務の進め方や規制等の見直し
○ 行政のデジタル変革（ＤＸ）

ⅱ 職員が能力を発揮できる職場づくり

○ 働き方改革
○ 多様な人材が活躍できる職場づくり

ⅲ 簡素で効率的な組織づくり

○ 効果的かつ効率的な組織体制の整備
○ 適正な定員管理

ⅳ 財政健全性の確保

○ 中期的な見通しに立った健全な財政運営
○ 歳入の確保

ⅴ その他

○ 地方分権改革の推進
○ 総合計画の着実な実行に向けたＰＤＣＡマネジメントサイクルの実施